

私たちが結婚したのは6年前の3月。翌月から町営住宅「みなみハイツ」に入りました。ちょうど完成したばかりで、タイミングが良かったんです。以来、去年の10月まで暮らしていました。

私はりんごの専業農家で畑は家のそば。妻の勤め先も宮宿で自営業を営む実家です。二人とも仕事が町内なので、町内への住まいを希望していましたが、私は長男で、妻も一人娘。「どちらかの家に入るのではなく、二人でお互いの実家を守って

こう」そう決め、別の住まいを構えることにしました。

このアパートに入居できなかったら、おそらく町外に住んでいたと思います。でも子育てを考えれば、近くに親がいてくれたほうが断然心強いし、ありがたい。私たちのように二人とも町内で仕事している夫婦は少ないかもしれませんが、子どもの誕生や小学校入学を機に「町に戻りたい」という同世代の声も少なくないようです。住まいの選択肢は当然多い方がいい。

借りたい人、建てたい人、どちらにも共通なのが「町に住みたい」という願いです。ぜひこれを叶えていただき、町に人を増やしてほしいと思います。



「町に戻りたい」という同世代のためにも、 より多くの住まいを

成原 誠さん

町営住宅は今後、26年秋頃までに11世帯分を、27年3月までにはさらに6世帯分を整備予定です。しかしこれだけでは住宅需要に対する根本的な解決には

なり得ません。需要はおそらくもっと多いと考えます。

町としては民間業者にも整備をお願いしたいところですが、この場合、家賃は5万円以上でないと投資額を回収できないと言われています。一方、町営住宅の家賃は、所得にもよりますが、約3万円～4万円が相場。公営住宅の安価な家賃が定着している朝日町で、5万円以上の住宅

に入居する人は少ないと見られています。住宅需要に応えるための町の施策が皮肉にも業者の参入を難しくしているようです。

人口減少が進む朝日町。「町に住みたい」というニーズには是が非でも応えなければなりません。町の施策には限界がありますが、今後は民間業者の力もお借りしながら住まいの需要を形にしていきたいと思っています。

町の施策が民間参入の妨げに…?

政策推進課長 渡辺 政一



住まいの選択肢が少ない朝日町では、町営住宅を建てることだけが住宅政策ではありません。「家を建てたい」「直したい」という人に対しては、町は補助金を用意し、多様なニーズに対応しています。

その代表格が「持家住宅建築奨励助成金（＝以下持家住宅助成金）」です。町の業者が請け負う新增築、リフォーム工事に對し、最大50万円の助成金を交付するもので、住宅以外の車庫や物置、外構工事にも適用でき、別工事の場合、複数年連続でも助成を受けられることが特徴です。

賃貸物件がなくて 同居を選ぶ家庭もある

Bさん宅ではちょうど1年前の今ごろ、住宅のリフォーム工事が行われていました。町外で暮らしていた長男夫婦が同居を決めたためです。お風呂と洗面台、トイレを新しくし、夫婦の部屋を広くしました。「前に住んでいたアパートは家賃が高かった。これがもともと長男夫婦は引っ越しを決めたようです。孫の世話を私たちに頼みたかったこともあり、当初は家賃の安い町内の賃貸住宅を希望していましたが、空きがありませんでした。そのとき私が切り出したんです。リフォームするから一緒に暮らそう、と。迷いはあったようですが、同居を決めてくれたのはうれしかったですね。新しくない家だけに父親なりにがんばりました。孫と嫁に少しでも快適に暮らしてもらおうと…」費用は約500万円かかりましたが、町内の業者に依頼したBさんは持家住宅助成金などから約100万円の助成を受けることができました。

新築が難しくなっている

「最近の社会は終身雇用が崩れ、将来の見通しを立てにくくなった。こうした状況下で20年30年のローンを組み、家を新築するのは難しい。長男夫婦が同居を決めたのもこうし

たことが背景にあるようです。私の負担はありましたけど…」Bさん宅では今後、助成金を再度活用し車庫の新築を予定しています。「持家住宅助成金は適用範囲が広く使いやすい。住宅だけではないところがありがたいですね」



持家住宅助成金

Q. 町内業者のみを対象としている理由

住まいに関する経済的負担の軽減を目的とする「持家住宅助成金」。町は「町内業者が請け負った工事」のみを助成の対象としています。大きなお金が動く住まい周辺の工事。町内業者の受注は町に大きな波及効果をもたらすためです。町の職人さんの仕事が増え、所得が増えるということは、町の税収アップにつながり、それは「行政サービス」という形で還元されます。結果として町経済の活性化につながります。

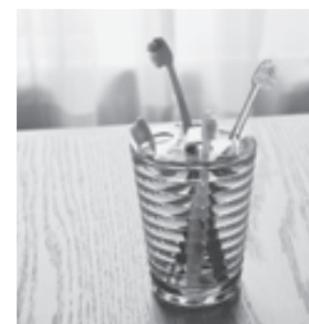
「家を直したいけど お金がかかり不安」

補助金で
支援します

町内業者を利用すれば

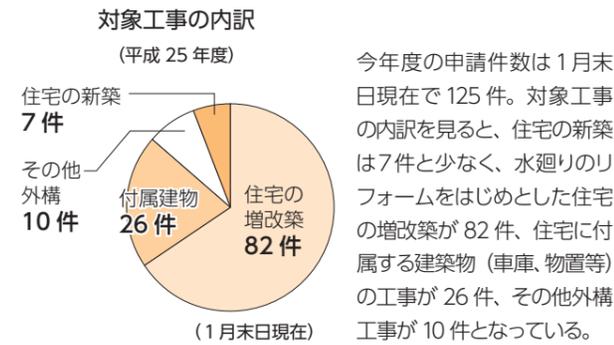
100万円

以上も受給可能



最大 50 万円 持家住宅建築 奨励助成金

住宅のほか、車庫、物置、外構…
幅広い工事が対象です



3年続けて利用 武田 辰雄 さん (真中)

2年前(平成23年度)の豪雪で雨樋が壊れて修理したときに、この助成金のことを知りました。24年度は倉庫を新築し(=写真)、25年度には不要な納屋を解体して地面を舗装。3年続けて利用し、助成金をいただきました。住まい周辺の工事はお金がかかるだけに、本当に助かります。



建設が進む車庫

助成金、補助金等を上手に活用し、快適な暮らしをお送りください。

「近年にない忙しさ」あり、「近年にない忙しさ」と口をそろえます。現在検討されている消費税率10%への引き上げ前に、住まいの工事やリフォームをお考えの方は早めの行動をおすすめします。

建築関係者は現在、消費税の増税を前にした駆け込み需要や震災復興の人手不足もあり、「近年にない忙しさ」と口をそろえます。現在検討されている消費税率10%への引き上げ前に、住まいの工事やリフォームをお考えの方は早めの行動をおすすめします。

成原誠さんは言います。「町の補助制度はもちろんありますが、消費税増税前に建てられたことも大きかった。決してこの春からの増税を予測していたわけではないんですけどね…」

現在5%の消費税率は今年4月から8%に引き上げられます。さらに政府は「経済状況」を勘案して判断する」として、来年10月に10%に引き上げられることを検討しています。「人生で最も大きな買い物」と表現されることも多い住宅。数%の引き上げでも、家計に対して大きな影響があります。

「町」

消費税は5%から8%に。来年10月以降は10%になる??

業者はいま大忙し 工事をお考えの人はお早めに

持家住宅助成金以外も充実

住まいに関する主な助成金

55~95 万円 朝日町合併処理浄化槽 設置補助

合併処理浄化槽の設置者に対し、以下の金額を助成。(5人槽…55万円、7人槽…68万円、10人槽…95万円) ※若者定住奨励金(5万円)、転入者奨励金(20万円)などの加算金や、配管パイプ等に対する加算制度あり。

最大 30 万円 朝日町木材製品利用 住宅建築奨励助成

朝日町内の製材業者から購入し、県産認証木材を使用する30万円以上の工事に対し、工事費の40%以内を助成(上限額30万円)。※条件により15万円を加算する制度あり。

最大 20 万円 朝日町住宅リフォーム 総合支援事業

山形県内に事業所を有する法人又は個人が請け負う20万円以上の工事(耐震化工事、省エネ工事、バリアフリー工事、県産木材を利用した工事)に対し、工事費の10%以内を助成(上限額20万円)。※新築工事は不可

■問合せ先 建設水道課 整備係 ☎67-2115

工事はぜひ我々にご用命ください



1. 感謝ボランティアで高齢者宅を補修する組合員
2. 感謝ボランティアで高齢者宅を補修する組合員
3. 産業まつりで初出店した組合によるそばコーナー

町内では昨今、新築住宅の着工件数が低迷しているほか、住宅メーカーもどんどん進出しています。地元の建築関係者にとっては厳しい時代です。

こうしたなか、平成22年度に持家住宅助成金ができて以降は、おかげさまでリフォームを中心に多くの仕事をいただいています。ただ、町の皆さんの間ではこの制度があまり浸透していないようです。今後もっとPRし、皆さんの暮らしを応援していきたいと思えます。

私たちの組合は、大工や左官、電気工事など、町の様々な職人による団体です。今年度の組合員は148人。平成19年度から、75歳以上の高齢世帯に対し職人の技術を無償で提供する「感謝ボランティア」を始め、社会貢献とイメージアップを図ってきました。7年目の今回は59人から約100か所の修理依頼等があり、約30人の職人が作業しました。

「郷土愛」があり、「町民の皆さんの暮らしに貢献したい」という気持ちは、大手メーカーとは比べ物にならないほど強いと組合員一同自負しています。

住まい周辺に関してお困りのこと、誰に相談したらいいかわからないことがあれば、近くにお住まいの職人や組合にぜひご相談ください。

今年の産業まつりでは、例年の包丁研ぎや踏み台づくりコーナーのほか、初めてそば店を出しました。おかげさまで正午過ぎに完売となるほど盛況ぶりでした。

こうした活動の原点には深い「郷土愛」があり、「町民の皆さんの暮らしに貢献したい」という気持ちは、大手メーカーとは比べ物にならないほど強いと組合員一同自負しています。

書類作成もお手伝いします

「持家住宅助成金は利用したいけど、書類の作成や申請手続きは苦手」…。こんな方には組合事務局がお手伝いします。お気軽に問合せください。

朝日町建設総合組合事務局 ☎67-2708

活動の原点に「郷土愛」あり

朝日町建設総合組合 安藤 政喜 組合長



「デュアル・モード・ビークル推進協議会」が勉強会を開催

■政策推進課 定住・戦略推進係 ☎67-2112



1. このほど開催された勉強会 2. 道路から鉄道への乗り入れを可能とする特殊な構造の車輪を備え、道路と線路の双方を自由に走行できるDMV。JR北海道が開発したもので、鉄道とバスの乗り換えが不要であることがメリット。地域交通の活性化や観光振興の役割が期待されている。

道路と線路の双方を走行できる新たな公共交通「デュアル・モード・ビークル（以下「DMV」）導入促進を目指し両沿線2市6町（寒河江市、長井市、山辺町、中山町、朝日町、大江町、川西町、白鷹町）と県によって去年8月に設立された「DMV推進協議会」（以下「協議会」）の勉強会が1月28日、白鷹町で開催されました。

各市町の担当者20人が参加し、静岡県富士市でDMVの導入検討に関わった「八千代エンジンヤリング（株）」の菅原宏明氏が講演。「DMVの特徴と今後の展開」と題して、日本国内で唯一実用化に向けた開発が行われているJR北海道のDMVの状況が報告されました。

DMVについては、昨年度から国交省内で導入に向けた議論が本格化し、実現の機運が高まっていたものの、現状は先行きが不透明になっています。昨年9月に発生したJR北海道内の鉄道事故等の影響で、同省内での検討やJR北海道の取り組みが停滞しているためです。

現在、DMVを取り巻く環境は厳しいものがありますが、協議会では今後とも2市6町と県、そして「DMVを推進する県議の会」と協力して、導入推進に向けた検討、地域住民の気運醸成、関係各所への働きかけに取り組みます。

県道左沢浮島線の路肩が崩落 当分の間全面通行止め

■建設水道課 管理係 ☎67-2115



道路の路肩が延長40mにわたり崩落（上）。眼下には大谷川が流れる（右）。



2月2日午前5時15分ごろ、県道左沢浮島線大沼地内の路面が崩落しているのを新聞配達員が見つけ、消防を通じて県に届け出ました。これにより滝ノ沢から大沼までの1.2キロ区間が同日から全面通行止めとなっています。2月10日現在では、原因はわかっていません。

県によると、崩落したのは幅員3.5mの道路のうち、谷側の1.5m。延長は約40mで、復旧の見通しは立っていません。大沼方面に向かう方は、当分の間八ツ沼地区を経由する県道宮宿浮島線を利用ください。なおこの対応として、町は八ツ沼から大谷馬神ダムに至る町道長根線を除雪し、う回路として開放しています。あわせてご利用ください。

「雪下ろし講習会」で命綱の使用法を学ぶ

■政策推進課 定住・戦略推進係 ☎67-2112



命綱や安全帯の使用法を学ぶ参加者

雪中事故の6割を占める雪下ろし中の転落事故防止を図ろうと、「雪下ろし講習会」が1月22日町開発センターで行われました。

県市町村課が主催し、町ボランティアの会（鈴木貞夫会長）や民生児童委員、地域住民など約40人が参加。長岡技術科学大学（新潟県長岡市）の上村靖司氏を講師に、雪下ろし事故の現状や命綱・安全帯の購入方法や使用方法を学んだほか、参加者全員で模擬雪下ろし体験を行いました。

子育て支援センターが利用者5万人を達成

■健康福祉課 子育て支援係 ☎67-2132



平成22年4月にオープンした「子育て支援センターあさひ」の利用者が1月31日で延べ5万人を達成し、記念のセレモニーが行われました。

記念すべき5万人目の利用者となったのは、大井涼太くん（常盤／3歳）。この日は、祖母のみちよさんと一緒に訪れ、町長より記念品が贈られました。

大井さんは「家が道路すぐそばで危ないので、0歳のときからほぼ毎日来ています。安心して遊ばせることができ本当に助かります。孫もたくさん友だちと遊ぶことができ、ここが大好きなようです」と施設に感謝していました。